

景気動向調査

令和8年1～3月 中小企業景況調査 結果報告書

当所では、藤枝市内小規模事業所の経営動向を把握するため、四半期ごとに景況調査を実施しています。

令和8年1月～3月期の調査がまとまりましたので、概要を報告します。

※本調査は、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業の5種200社を対象に行っています。今回の回収率53.0%

【主要な表現について】

○業況判断：調査対象企業が自らの業績に下した判断。

○DI値：（増加・好転と回答した割合）－（減少・悪化と回答した割合） 悪化すればするほどDI値は▲（マイナス）になります。

管内全産業の業況 ※この調査はAIにて分析しております。

建設業（4.5）：前回（0）から多少改善。資材価格の高止まりや人手不足などの問題はいまだ変わらず。人手不足による人員確保が難しく、受注機会があっても対応しきれないケースも見受けられます。

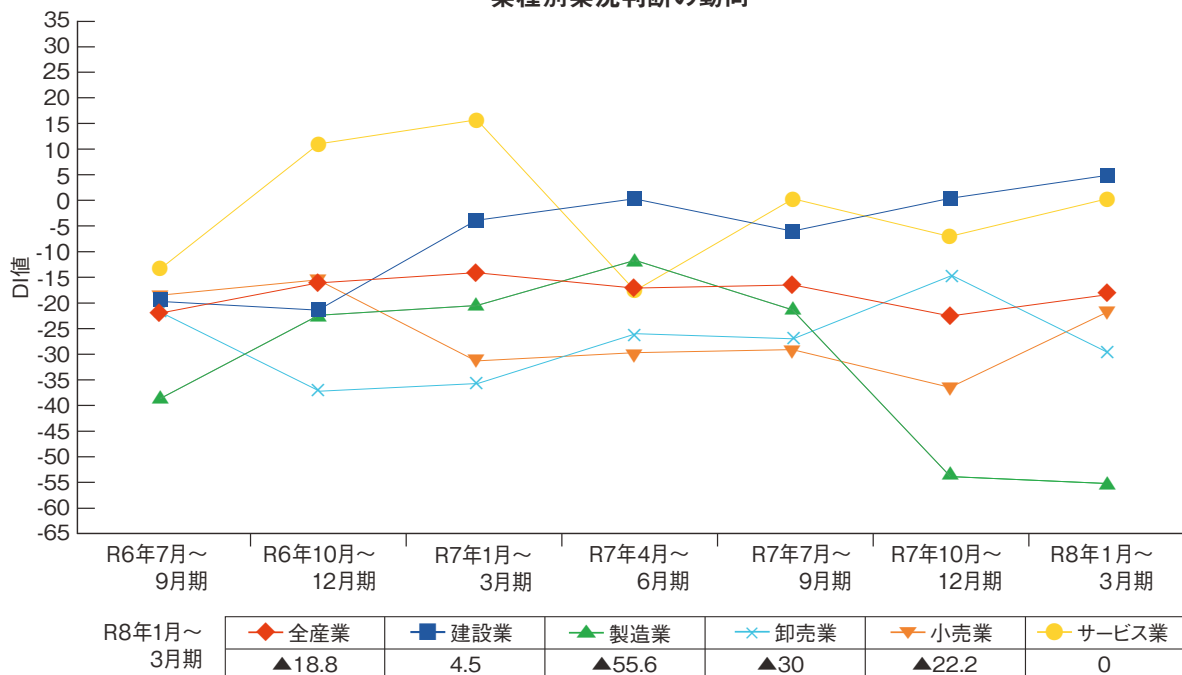
製造業（▲55.6）：前回（▲54.2）から悪化。原材料費やエネルギーコストの高騰に加え、為替の影響など外部要因に左右されやすい状況が続いています。受注の先行きについても不透明感が強く、生産計画に慎重な姿勢が見られます。

卸売業（▲30.0）：前回（▲15.0）から大幅に悪化。仕入価格や物流コストの上昇が続いており、収益環境は依然として厳しい状況です。取引策の動向に左右されやすく、全体として利益確保の難しさが問題となっています。

小売業（▲22.2）：前回（▲36.8）から多少改善。物価高騰の影響による消費者の節約志向が定着し、必要なものを選んで購入する傾向が強まっています。一方で、インバウンドやイベント需要など一部に明るい動きも見受けられます。

サービス業（0）：前回（▲7.4）から改善。観光需要の持ち直しを背景に、売り上げ面では改善の兆しが見られる業種もある一方、人手不足や人件費の上昇が課題となっています。特に対人サービスは人材確保が直結の問題となり、需要があっても十分に組み組めない状況も見受けられます。

業種別業況判断の動向



◆ 経営環境の特徴

調査全体では、依然として厳しい経営環境が続く中、業種ごとに回復の度合いに差が見られました。原材料費やエネルギー価格の高止まり、人手不足の影響は引き続き大きく、十分な価格転嫁が難しい状況が続いています。また、物価上昇を背景とした消費者の節約志向も根強く、需要の回復にはばらつきが見られます。

◆ 総括

今回の結果からは、全体として景況感は厳しさが残るものの、一部では持ち直しの動きも見られました。一方で、コスト増加と人材確保の課題は依然として重く、収益環境の改善には至っていません。先行きについては不透明感が強く、引き続き慎重な経営判断が求められる状況です。